

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,323,364 (57.97)	89 (0.15)	3,323,453 (57.39)	3,503,895 (59.64)	238 (0.35)	3,504,133 (58.96)
	うち有利息預金	3,116,394	—	3,116,394	3,295,225	—	3,295,225
	定期性預金	2,230,486 (38.91)	24,210 (41.68)	2,254,696 (38.94)	2,214,996 (37.70)	35,193 (51.02)	2,250,189 (37.86)
	うち固定金利定期預金	2,224,041	24,210	2,248,251	2,208,765	35,193	2,243,959
	うち変動金利定期預金	1,113	—	1,113	1,083	—	1,083
	その他	32,995 (0.58)	33,795 (58.17)	66,790 (1.15)	34,979 (0.60)	33,542 (48.63)	68,521 (1.15)
	合計	5,586,846 (97.46)	58,094 (100.00)	5,644,940 (97.48)	5,753,871 (97.94)	68,973 (100.00)	5,822,845 (97.97)
譲渡性預金	145,912 (2.54)	— (—)	145,912 (2.52)	120,868 (2.06)	— (—)	120,868 (2.03)	
総合計	5,732,758 (100.00)	58,094 (100.00)	5,790,853 (100.00)	5,874,739 (100.00)	68,973 (100.00)	5,943,713 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年度			平成24年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,170,544 (56.37)	192 (0.37)	3,170,736 (55.86)	3,314,338 (57.84)	190 (0.30)	3,314,528 (57.20)
	うち有利息預金	3,001,510	—	3,001,510	3,141,350	—	3,141,350
	定期性預金	2,258,740 (40.16)	18,633 (36.19)	2,277,373 (40.12)	2,239,702 (39.08)	30,037 (46.75)	2,269,740 (39.17)
	うち固定金利定期預金	2,252,310	18,633	2,270,943	2,233,650	30,037	2,263,687
	うち変動金利定期預金	1,143	—	1,143	1,097	—	1,097
	その他	32,653 (0.58)	32,659 (63.44)	65,313 (1.15)	33,187 (0.58)	34,016 (52.95)	67,204 (1.16)
	合計	5,461,938 (97.11)	51,484 (100.00)	5,513,423 (97.13)	5,587,228 (97.50)	64,244 (100.00)	5,651,473 (97.53)
譲渡性預金	162,572 (2.89)	— (—)	162,572 (2.87)	143,326 (2.50)	— (—)	143,326 (2.47)	
総合計	5,624,511 (100.00)	51,484 (100.00)	5,675,996 (100.00)	5,730,554 (100.00)	64,244 (100.00)	5,794,799 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成24年3月31日	494,180	476,122	765,423	233,954	228,989	50,693	2,249,364
	平成25年3月31日	501,814	462,243	722,347	265,458	239,188	53,990	2,245,042
うち固定金利 定期預金	平成24年3月31日	494,007	475,916	764,965	233,831	228,845	50,682	2,248,251
	平成25年3月31日	501,698	462,135	721,918	265,300	238,916	53,990	2,243,959
うち変動金利 定期預金	平成24年3月31日	172	205	457	122	143	10	1,113
	平成25年3月31日	115	107	429	158	271	—	1,083

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
個人預金	4,230,039 (75.26)	4,324,126 (74.72)
法人預金	1,115,011 (19.84)	1,162,819 (20.09)
その他	275,591 (4.90)	300,467 (5.19)
合計	5,620,641 (100.00)	5,787,413 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	127,987	230	128,217	125,146	390	125,536
証書貸付	3,407,730	31,799	3,439,530	3,663,674	58,436	3,722,111
当座貸越	492,338	—	492,338	489,292	—	489,292
割引手形	50,927	—	50,927	45,720	—	45,720
合計	4,078,984	32,029	4,111,013	4,323,834	58,827	4,382,661

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	124,011	851	124,863	118,269	507	118,777
証書貸付	3,284,941	23,982	3,308,924	3,493,201	43,041	3,536,242
当座貸越	531,195	—	531,195	520,311	—	520,311
割引手形	43,123	—	43,123	40,817	—	40,817
合計	3,983,272	24,834	4,008,106	4,172,600	43,549	4,216,150

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						期限の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成24年3月31日	854,531	764,261	548,068	282,329	1,169,484	492,338	4,111,013	
	平成25年3月31日	987,126	771,154	558,592	297,484	1,279,009	489,292	4,382,661	
うち変動金利	平成24年3月31日	—	398,065	281,866	110,671	392,211	458,326	—	
	平成25年3月31日	—	424,400	300,626	126,954	516,736	454,524	—	
うち固定金利	平成24年3月31日	—	366,195	266,201	171,657	777,272	34,012	—	
	平成25年3月31日	—	346,754	257,966	170,530	762,273	34,768	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	176,609	4,086,610	181,407	4,343,719
うち中小企業等貸出金残高 (B)	176,002	3,200,602	180,790	3,384,677
	99.65	78.31	99.65	77.92
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)				

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	(%)	貸出先数	貸出金残高	(%)
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	176,609	4,086,610	(100.00)	181,407	4,343,718	(100.00)
製造業	6,233	716,199	(17.53)	6,174	745,729	(17.17)
農業、林業	201	5,730	(0.14)	201	5,742	(0.13)
漁業	2	2,135	(0.05)	2	1,989	(0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,064	(0.10)	15	3,539	(0.08)
建設業	4,074	177,867	(4.35)	4,110	179,545	(4.13)
電気・ガス・熱供給・水道業	94	23,887	(0.58)	111	24,416	(0.56)
情報通信業	356	26,023	(0.64)	357	25,211	(0.58)
運輸業、郵便業	1,144	130,038	(3.18)	1,178	148,012	(3.41)
卸売業、小売業	5,655	438,755	(10.74)	5,663	449,084	(10.34)
金融業、保険業	124	140,803	(3.45)	128	181,502	(4.18)
不動産業、物品賃貸業	1,834	392,533	(9.60)	2,071	435,919	(10.04)
医療・福祉	2,061	185,930	(4.55)	2,198	189,165	(4.35)
その他サービス業	4,368	177,287	(4.34)	4,539	182,241	(4.19)
地方公共団体	59	128,360	(3.14)	59	118,119	(2.72)
その他	150,388	1,536,987	(37.61)	154,601	1,653,495	(38.07)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	24,403	(100.00)	27	38,943	(100.00)
政府等	—	—	(—)	—	—	(—)
金融機関	—	—	(—)	—	—	(—)
その他	23	24,403	(100.00)	27	38,943	(100.00)
合計	176,632	4,111,013	(—)	181,434	4,382,661	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,852	7	10,663	5
債権	69,290	672	70,089	551
不動産	1,805,432	1,263	2,017,284	1,033
その他	68	437	7,551	695
計	1,884,643	2,380	2,105,588	2,286
保証	1,047,026	10,343	992,717	9,167
信用	1,179,343	1,916	1,284,355	4,409
合計	4,111,013	14,640	4,382,661	15,863

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
設備資金	2,041,083 (49.65)	2,171,024 (49.54)
運転資金	2,069,929 (50.35)	2,211,636 (50.46)
合計	4,111,013 (100.00)	4,382,661 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
住宅ローン	1,483,440	1,596,563
その他ローン	53,393	53,873
合計	1,536,833	1,650,436

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成24年3月31日	19,815	20,947	19,815	20,947
	平成25年3月31日	20,947	22,044	20,947	22,044
個別貸倒引当金	平成24年3月31日	32,074	27,808	32,074	27,808
	平成25年3月31日	27,808	25,708	27,808	25,708
特定海外債権引当勘定	平成24年3月31日	—	—	—	—
	平成25年3月31日	—	—	—	—
合計	平成24年3月31日	51,889	48,755	51,889	48,755
	平成25年3月31日	48,755	47,752	48,755	47,752

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	—	8

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	15,014	11,343
延滞債権額	56,567	60,536
3ヵ月以上延滞債権額	763	1,142
貸出条件緩和債権額	18,957	22,403
合計	91,302	95,425

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,925	35,659
危険債権	33,992	36,453
要管理債権	19,720	23,545
正常債権	4,054,544	4,321,588
合計	4,146,183	4,417,247

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	935,828 (52.03)	— (—)	935,828 (47.02)	811,324 (44.36)	— (—)	811,324 (37.93)
地方債	499,395 (27.76)	— (—)	499,395 (25.09)	519,490 (28.40)	— (—)	519,490 (24.29)
社債	227,919 (12.67)	— (—)	227,919 (11.45)	268,780 (14.70)	— (—)	268,780 (12.57)
株式	111,625 (6.21)	— (—)	111,625 (5.61)	144,028 (7.88)	— (—)	144,028 (6.73)
その他の証券	23,945 (1.33)	191,522 (100.00)	215,467 (10.83)	85,314 (4.66)	309,904 (100.00)	395,219 (18.48)
うち外国債券	—	177,838	177,838	—	281,419	281,419
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	3,202	3,202
合計	1,798,713 (100.00)	191,522 (100.00)	1,990,235 (100.00)	1,828,939 (100.00)	309,904 (100.00)	2,138,844 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	804,340 (50.12)	— (—)	804,340 (44.94)	878,093 (49.71)	— (—)	878,093 (43.86)
地方債	466,374 (29.06)	— (—)	466,374 (26.06)	488,339 (27.65)	— (—)	488,339 (24.39)
社債	232,931 (14.52)	— (—)	232,931 (13.02)	246,109 (13.93)	— (—)	246,109 (12.29)
株式	86,561 (5.40)	— (—)	86,561 (4.84)	95,940 (5.43)	— (—)	95,940 (4.79)
その他の証券	14,505 (0.90)	184,942 (100.00)	199,447 (11.14)	57,882 (3.28)	235,814 (100.00)	293,697 (14.67)
うち外国債券	—	175,802	175,802	—	210,661	210,661
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,808	2,808
合計	1,604,712 (100.00)	184,942 (100.00)	1,789,655 (100.00)	1,766,365 (100.00)	235,814 (100.00)	2,002,180 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成24年3月31日	98,623	179,651	297,788	137,718	219,987	
	平成25年3月31日	89,874	150,894	256,721	127,660	186,174	—	—	811,324
地方債	平成24年3月31日	37,660	132,320	90,124	108,489	130,801	—	—	499,395
	平成25年3月31日	63,972	113,867	101,285	99,191	141,174	—	—	519,490
社債	平成24年3月31日	81,448	44,832	72,953	18,118	10,564	2	—	227,919
	平成25年3月31日	20,004	77,963	142,898	14,511	13,402	—	—	268,780
株式	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	111,625	111,625
	平成25年3月31日	—	—	—	—	—	—	144,028	144,028
その他の証券	平成24年3月31日	55,463	44,783	39,139	11,504	9,084	24,500	30,990	215,467
	平成25年3月31日	39,005	54,961	156,591	27,185	959	20,756	95,759	395,219
うち外国債券	平成24年3月31日	55,307	44,462	36,594	8,870	9,084	23,519	—	177,838
	平成25年3月31日	38,675	54,031	140,770	27,185	—	20,756	—	281,419
うち外国株式	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成25年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	76,405	60,782
合計	76,405	60,782

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商品国債	38,715	38,789
商品地方債	309	811
その他の商品有価証券	12,800	19,200
合計	51,824	58,800

公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国債	1,290	1,895
地方債・政府保証債	4,423	4,542
合計	5,713	6,437
投資信託	51,745	61,833

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商品国債	1,559	1,675
商品地方債	641	460
その他の商品有価証券	303	721
合計	2,504	2,857

【信託】

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
信託報酬	0	0	0	0	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	17	13	8	4	0

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成24年3月31日	平成25年3月31日	負債	平成24年3月31日	平成25年3月31日
現金預け金	4	0	金銭信託	4	0
合計	4	0	合計	4	0

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
金銭信託	4	0

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	4	0
その他のもの	—	—
合計	4	0

- (注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千円、百万円)

		平成23年度		平成24年度	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,325	15,791,932	17,375	16,377,176
	各地より受けた分	21,747	16,387,280	21,674	16,861,215
代金取立	各地へ向けた分	464	748,227	447	734,360
	各地より受けた分	560	734,048	529	711,971

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年度		平成24年度	
仕向為替	売渡為替		2,706		2,752
	買入為替		1,384		1,246
被仕向為替	支払為替		1,488		1,695
	取立為替		63		67
合計			5,642		5,761

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
外貨建資産	3,508	4,915
うち国内店分	2,743	4,049
うち海外店分	764	865

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
財形貯蓄残高	83,239	83,010

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	52,046	53,546	1,500	47,443	48,403	960
	社債	1,510	1,535	25	1,247	1,265	18
	その他	301	301	0	—	—	—
	小計	53,857	55,383	1,526	48,690	49,668	978
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	10	10	—	5	5	—
	社債	0	0	—	0	0	—
	その他	—	—	—	3,775	3,775	—
	小計	10	10	—	3,780	3,780	—
合計	53,868	55,394	1,526	52,470	53,449	978	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,869	7,035

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,660	47,042	28,617	111,901	59,668	52,233
	債券	1,534,257	1,495,220	39,036	1,529,342	1,481,490	47,852
	国債	886,082	868,201	17,881	801,863	779,425	22,437
	地方債	445,293	427,485	17,807	471,561	449,980	21,581
	社債	202,880	199,533	3,347	255,918	252,084	3,833
	その他	152,687	146,827	5,860	362,754	340,190	22,563
	外国債券	145,182	140,219	4,963	254,547	247,937	6,609
	その他	7,504	6,607	897	108,206	92,252	15,954
	小計	1,762,605	1,689,090	73,514	2,003,998	1,881,348	122,649
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,996	40,837	△7,840	26,112	29,514	△3,401
	債券	75,319	75,629	△310	21,558	21,679	△121
	国債	49,746	49,864	△118	9,461	9,499	△38
	地方債	2,044	2,049	△5	481	481	△0
	社債	23,528	23,715	△186	11,615	11,697	△82
	その他	60,300	61,875	△1,575	28,871	29,061	△190
	外国債券	44,314	45,171	△857	26,872	26,966	△93
	その他	15,985	16,704	△718	1,998	2,095	△96
	小計	168,616	178,342	△9,726	76,542	80,255	△3,713
合計		1,931,221	1,867,433	63,787	2,080,540	1,961,604	118,935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,577	2,572

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年度			平成24年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	43	43	0	—	—	—

(売却の理由)

平成23年度の売却は、買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,281	697	906	6,882	1,179	1,095
債券	121,919	486	465	108,386	2,076	15
国債	112,499	456	433	104,850	2,055	15
地方債	4,364	15	—	1,250	0	—
社債	5,056	14	32	2,285	19	—
その他	3,696	287	102	8,141	520	205
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	3,696	287	102	8,141	520	205
合計	131,897	1,471	1,474	123,411	3,775	1,316

7. 保有目的を変更した有価証券

平成23年度及び平成24年度ともに該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年度における減損処理額は、206百万円（うち、株式190百万円、社債16百万円）、平成24年度における減損処理額は、311百万円（株式311百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	33	3,929	80

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年3月31日及び平成25年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

平成24年3月31日及び平成25年3月31日ともに該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
評価差額	63,787	118,935
その他有価証券	63,787	118,935
(△) 繰延税金負債	22,550	42,020
その他有価証券評価差額金	41,237	76,914

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	36,470	11,891	24	69	39,750	27,656	60	102
	受取固定・支払変動	18,235	5,945	140	185	19,463	13,416	174	216
	受取変動・支払固定	18,235	5,945	△116	△116	20,287	14,240	△114	△114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	132	132	—	0	82	82	—	0
	売建	66	66	△0	0	41	41	△0	0
買建	66	66	0	△0	41	41	0	△0	
合計				24	70			60	102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	182,516	110,042	311	337	111,198	80,570	185	211
	為替予約	5,947	—	6	6	5,329	—	0	0
	売建	3,595	—	△14	△14	3,500	—	△103	△103
	買建	2,352	—	21	21	1,829	—	104	104
	通貨オプション	47,001	39,206	—	446	45,921	37,115	—	383
	売建	23,500	19,603	△2,006	670	22,960	18,557	△1,268	1,119
	買建	23,500	19,603	2,006	△223	22,960	18,557	1,268	△736
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				317	790			186	596

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成24年3月31日及び平成25年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	18,605	15,391	(注) 3	貸出金	19,257	17,788	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		18,605	15,391			—	—	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン	24,657	—	97	外貨建のコルローン	35,332	14,107	△3,326
	為替予約	、貸出金、有価証券、外国為替等	66,099	—	△3,233	、貸出金、有価証券、外国為替等	105,593	—	△2,728
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△3,136				△6,054

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成24年3月31日及び平成25年3月31日ともに該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	2,622	99	2,055	64	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	703	7	1,088	16	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	235	31	230	23	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,561	138	3,373	104	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	17	20
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	17	20

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	12,308 (11,950)	12,266 (11,911)	貸越契約の空き枠等
保証取引	146	158	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,454	12,425	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。